

平成26年度事業報告

1. 地域活動団体に関する育成・支援事業

(1) 都道府県協議会への支援

39の都道府県協議会に対して、都道府県大会の開催及び参加旅費の一部支援、単位生活学校・生活会議等の活動経費の支援など、各都道府県協議会の状況に応じた支援を行った。

(2) 生活学校・生活会議への支援

- ①新規生活学校の育成強化のため、各都道府県生活学校連絡会において行う研修等への支援を3県に対して行った。
- ②生活学校と生活会議等関係団体の連携のための支援を、生活学校37校（連携先生生活会議10団体、市民憲章4団体）に対して行った。
- ③生活学校が円滑に運動を進めていけるように、「生活学校研修会」を10県において開催した。
- ④「新しい地域課題」に取り組む、生活学校22校、生活会議19団体に対して活動経費の助成を行った。
- ⑤新規に開設された生活学校15校、生活会議8団体に対して活動費等の支援を行った。

(3) 共通テーマによる全国活動の支援

「食品ロス削減全国運動」（「食品ロス見直しデー」「食品ロス削減の親子クッキング」「レシピ集」等）に取り組む、生活学校・生活会議・都道府県生活学校連絡会等延べ52団体に対して活動経費の助成を行った。

(4) 新しい食品表示基準への提言

アンケートの実施、意見のとりまとめ等の活動費の支援を7の県に対して行った。

(5) 生活学校運動50周年関連事業

- ①生活学校運動マニュアルを発行した。
- ②生活学校運動50周年記念誌を発行した。
- ③長期運動実践者として6名に対して、特別功労表彰をもって顕彰した。

(6) 全国生活学校連絡協議会等への活動支援

「全国生活学校連絡協議会」に活動費を支援した。同協議会は、「食品ロス削減全国運動」を展開した。また、「生活学校・生活会議運動全国大会」で「生活学校ルネサンス分科会」を運営した。

2. 地域活動に関する情報の収集及び提供事業

(1) 情報誌「まちむら」の発行

日本宝くじ協会助成事業

地域づくりの情報誌として年5回発行した。

(2) 情報誌「私たちの生活学校地域づくりニュースレター」発行

生活学校向けの情報誌として年4回発行した。

3. 地域活動に関する顕彰事業

(1) 活動団体の顕彰—あしたのまち・くらしづくり活動賞の実施—

「あしたのまち・くらしづくり活動賞」を、読売新聞東京本社及びNHKと共催して実施した。209編の応募の中から内閣総理大臣賞1団体、内閣官房長官賞1団体、総務大臣賞1団体、主催者賞6団体、振興奨励賞24団体を選び、顕彰した。

(2) 運動推進功労者・優れた活動団体の顕彰事業

あしたの日本を創る運動の推進において、他の模範となる顕著な活動実績を挙げた5名に対して内閣官房長官表彰が贈られた。また、活動の推進に尽力した9団体、9名に対して、会長表彰をもって顕彰した。

(3) エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例の推薦と受章

内閣府実施の「エイジレス・ライフ実践者」「社会参加活動事例」を紹介する事業に対して推薦した2名、1団体の活動が全国に紹介され、エイジレス章・社会参加章が贈られた。

4. 地域活動に関する各種集会等の開催事業

(1) 生活学校・生活会議運動全国大会の開催

平成26年7月9日に生活学校・生活会議、地域活動団体の活動の一層の発展と活性化を図るため、全国大会を開催した。参加者は300人であった。分科会では、課題の解決方法や今後の活動の進め方等について研究討議を行い、連携を深めるため交流のつどいを開催した。

(2) ブロック研究集会の開催

- ①生活学校・生活会議、地域活動団体が、相互の運動の趣旨を理解し合い、情報を共有しながら、問題解決に向けた運動の進め方などについて討議し、今後の活動に活かしていくことを目的として、5ブロックで開催した。
- ②協会の事業方針の説明や意見交換の場を設け、今後の運動展開方策等についての共通理解を図った。
- ③生活学校メンバー等を対象にした研修分科会を設け、生活学校運動について基本的

な事項についての研修を行った。

- ④各県生活学校・生活会議・新規生活学校につき、それぞれ1名分の参加旅費の支援を行った。

5. 地域活動に関する相談・助言事業

(1) 地域活動に関する相談・助言事業

- ①「相談室」において、活動テーマの設定、活動資金の確保策、生活学校の運営、新規メンバーの参加や後継者育成等の個別の相談に対応した。
- ②生活学校のある地方自治体が行っている地域活動団体への助成・補助事業について、生活学校に情報提供した。
- ③地域活動団体や地方自治体の地域活動担当課から、地域活動の先進事例や専門家についての照会・相談に対応した。

(2) 地域活動実践講座の開催

自治会町内会等のリーダーを対象にした「地域活動実践講座」を開催した。参加者は124人であった。

6. 国民の祝日に関する普及・啓発事業

「国民の祝日」の意義、趣旨等が、さらに広く一般国民に周知、理解されるよう「国民の祝日とは」を2回発行した。